

令和6年度 農地中間管理事業の評価意見書

	項 目	評 価 ・ 意 見 ・ 改 善 事 項
I 実績評価	<p>1. 事業実績</p> <p>(1)集積面積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画1,400haに対し、実績は667ha うち新規集積面積は170ha ・ 国が示した年間集積目標に対する機構の寄与度： 11年間の寄与度： ※令和5年度実績 5年度の寄与度：7%（全国34位） 10年間の寄与度：12%（全国18位） (2)県重点推進項目別実績 <ul style="list-style-type: none"> ① 産地育成につながる大規模な農地集積(16経営体、46ha) ② 新規就農者・認定農業者等への農地集積、分散錯ほの解消(133経営体、251ha) ③ 集落法人の付替・規模拡大・新設(103経営体、416ha) 	<p>(目標面積に対し十分な成果となっているか)</p> <p>機構事業が11年を経過し、令和6年度は更新手続きに対応。また、相対契約の取込みにより、前年比121.5%と増加したが、物価高の影響や人材確保の課題により、担い手の規模拡大意欲の低迷で、集積が進まなかったと自己評価している。</p> <p>他方、農業経営を取り巻く情勢、特に中山間地域では厳しい状況であると認識するなか、新規面積が前年比140.5%と増加していることは、機構の広報等で認知度が上がっていると評価した。</p> <p>(機構は新規集積に貢献しているか)</p> <p>農業法人の設立や新規就農者の研修制度との連携により、着実に新規面積の実績が上がっていることは、市町との連携やコーディネータの現場活動によるものと評価できる。</p> <p>(県施策に基づいた農地集積は十分か)</p> <p>①県の施策である企業経営体の育成の指標で、園芸用農地の集積の目標である年55haに対して、46haの転貸実績で、十分に寄与しており、機構関連整備事業との連携や関係機関と連携した地道な取組みが実績に繋がっていると評価できる。</p> <p>②市町等が実施している研修制度と連携し、就農地の確保を進めている取組みが担い手確保に繋がっていると評価できる。</p> <p>③集落法人の構成員の高齢化や集積意欲の減退が進むなか、新設1法人の実績とあわせ、既存相対契約の付替え、期間満了の更新に取組んでおり、これまでの地道な広報活動等により着実に成果が上がっているものと評価できる。</p>
II 推進活動への意見	<p>2. 推進活動について</p> <p>(1)産地育成につながる大規模な農地集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備事業との連携 ・ 新規参入者のニーズ把握 ・ 貸付希望者との調整 <p>(2)新規就農者・認定農業者等への農地集積、分散錯ほの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修制度との連携 ・ 中間保有機能を活かした円滑な就農地の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ 借受希望者のニーズ把握 ・ 機構活用の働きかけ <p>(3)集落法人の付替・規模拡大・新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規設立時の集積への支援 ・ 既存法人への機構活用の働きかけ 	<p>(園芸用農地の集積はうまくいっているか)</p> <p>遊休化した樹園地を機構関連整備事業(基盤整備)により、レモン生産による新規参入の事例や豪雨災害により被害を受けた農地を同事業により整備し、加工野菜等の生産に向けた新規参入の事例など、機構事業を活用した地域での新たな取組みが広がっていると評価できる。</p> <p>(新規就農者の確保に貢献しているか)</p> <p>市町やJAグループが行っている研修制度との連携により、就農地の確保に向けた機構事業活用の取組みは評価できる。</p> <p>各地域、産地においては、研修生の確保が課題となっており、農業経営・就農支援センターと情報を密にして課題解決に向けた更なる連携を期待する。</p> <p>(認定農業者の農地集積に貢献しているか)</p> <p>借受者説明会やコーディネータ活動による借受希望ニーズの把握手法は一定の評価ができる。</p> <p>令和5年度から、県に農業経営・就農支援センターを開設し、担い手支援のための関係機関による情報共有の体制が強化されるなか、機構においても中間管理事業の活用のためさらなるPRを実施されたい。</p> <p>(集落法人での活用は十分か)</p> <p>新設法人の設立や農地集積に係る支援を行うとともに、遊休農地の解消に向けた取組みを行っていることは評価できる。</p> <p>平成26年度の事業開始から10年経過し、終期を適宜迎える契約について、市町連携、集落法人等との協力体制を一層強化しつつ円滑な再設定手続きに取組まれたい。</p>

	項 目	評 価 ・ 意 見 ・ 改 善 事 項
Ⅲ 推 進 体 制 へ の 意 見	<p>3. 推進体制について</p> <p>(1) 事業推進</p> <p>① 機構 (財団・コーディネータ・市町等業務委託) ・コーディネータへの働きかけ ・市町への業務委託と役割分担</p> <p>② 関係機関との連携 (市町・農業委員会・県・JA・改良区) ・農業委員会との連携 ・地域戦略組織への参加 ・基盤整備部局との連携</p> <p>③ 農業者との連携 ・コーディネータや推進委員を通じた周知 ・借受希望者へのニーズ把握</p> <p>(2) 農地管理</p> <p>① 賃借料徴収支払・契約変更 ・適正な事務処理の実施</p>	<p>(円滑な事業推進のための体制ができていますか) 機構事業を実施する農地管理部を事業推進課と農地管理課の2課体制とし、それぞれに市町担当を配置して事務分担する体制を構築している。 コーディネータは、12市町に28名、県域3名を配置し、現場においてマッチング活動、相談活動に従事させるなど地域と密着した活動を評価できる。</p> <p>(関係機関との連携はとれているか) 令和6年度においては、地域計画策定の協議の場等へ、市町担当及びコーディネータが参画し、市町、農業委員会との連携を図ったことを確認した。また、20市町に業務委託を行い、市町において窓口業務等を遂行いただいております、円滑に業務を進めている。</p> <p>(農業者への周知、ニーズの把握等はできていますか) コーディネータの相談活動等を実施し、農業者のニーズ把握に努めている。 令和7年度からコーディネータを機構相談員と名称の変更をされ、農業者からの相談対応に積極的な姿勢であることが伺える。</p> <p>(適正な事務ができていますか) 賃借料金の徴収支払の事務について、契約件数の増加に伴い回収件数・金額も増大しているなか、年度内に徴収支払事務が全て完了しており、適正に事務処理が実施されていることは評価できる。令和7年度から、直接支払の選択制を導入するなど、事務処理の改正、改善を図っていることについても評価できる。</p>
参 考	<p>令和7年度の事業推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の改正への対応状況 ・令和7年度の推進体制について ・事業実施規程、実施方針について 	<p>(新制度における事業規程等の整理は適切か等) 令和7年度の新制度本格実施に向けて、事務処理要領の改正やクラウドによる情報共有システムの導入を図り、契約件数の増加への対応を検討してきたことを確認した。事業実施規程及び事業実施方針では、市町の作成する地域計画の実現に向けて、関係機関との情報共有を図っていくことを確認した。</p> <p>(令和7年度の推進体制について、機構の内部体制、県・市町等との連携) 令和7年度においては、業務量の増加に対する職員や機構相談員の配置、市町との業務委託の状況を確認したが、その検証を行い次年度以降も機構事業が適正に継続出来るよう、体制整備等に取組んで欲しい。</p>
総 合 評 価 ・ 意 見		<p>(全体としてどうか。改善点、検討すべき事項はあるか) 中山間地域が大宗を占める広島県において、重点推進項目の実績及び取組内容について評価出来る。 また、高齢化や労働力の不足、定年延長など、雇用環境が著しく変化するなか、農地関連法改正や既存権利再設定に向けた事務を円滑に進めるために、機構システムの改修や関係機関との情報共有システム導入等を積極的に進めていることについても一定の評価が出来る。 一方、私有財産を取扱う農地集積の現場においては、相続放棄や不在地主の調整など、マンパワーによるところも多く見受けられることから、事業継続を念頭に置いた体制構築に努められたい。</p> <p>(担い手育成・確保対策との連携) 果樹・園芸品目を中心に、企業参入や若い担い手への農地集積に向けた取組みは評価できる。 機構関連整備事業所管部局や担い手育成・確保に向けた研修実施主体、農業経営・就農支援センターとの更なる情報共有、連携を図り、県内農業経営体の収支改善や経営モデル確立に向けた農地集積を進められたい。</p> <p>(今後の県施策等との連携) 地域計画の達成を念頭に、委託により農地集積に係る相談・事務受付窓口を各市町に設置するとともに、機構相談員(旧地域駐在コーディネータ)の増員や役割の見直しを行うなどの取組みは評価できる。 地域計画が策定された199の区域の農地集積に向けて県、所管市町、関係機関と歩調をあわせた取組みを着実に進められたい。</p>